

# 第 11 回 通常 総会 資料

令和 3 年 6 月 1 5 日

於 KKR ホテル東京

一般社団法人 日本計装工業会

## 第11回 通常総会次第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議長選出

4 議事録署名人選出

5 議 事

- 報告事項
1. 令和3年度事業計画について
  2. 令和3年度収支予算について
  3. 令和2年度事業報告について

第1号議案 令和2年度決算承認の件

第2号議案 理事17名及び監事2名選任の件

6 閉会の辞

## 令和3年度事業計画について

### 令和3年度事業計画

令和3年4月 1日から

令和4年3月31日まで

令和3年度は、次の事業を実施する。

#### 1. 調査研究事業

- (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業並びに技術書の整備及び普及に関する事業  
計装工事業の技術に関する総合的な調査研究を行い、「日本計装工業会技術標準」の整備、改定を行う。
- (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業  
企業経営及び先端技術等に関する調査研究を行い、勉強会・講演会及び現地視察を実施して計装工事業の企業の合理化に資する事業を実施する。
- (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業
  - ① 計装工事業の実態調査及び計装工事の受注動向調査を実施し、機関誌等により公表する。
  - ② 海外で行う計装工事業に必要な技術資料の整備及び調査研究を行う。
- (4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究  
計装工事業に必要な資材、機械及び工具に関する調査研究を行い、その改善及び普及に資する事業を実施する。

#### 2. 技術審査事業

- (1) 1級登録計装士技術審査事業  
学科試験(8月28日)及び実地試験(12月11日)を、全国5地区において実施する。
- (2) 2級計装士技術審査事業  
学科試験(8月29日)及び実地試験(12月12日)を、全国5地区において実施する。

開催地区	開催場所
東北	(学科)ハーネル仙台 (実地)宮城県建設産業会館
関東	(学科)TOC有明 (実地)幕張メッセ 国際会議場
中部	(学科・実地)愛知県産業労働センター (ウイंकあいち)
関西	(学科・実地)新梅田研修センター
九州	(学科・実地)天神ビル

### 3. 技術維持講習事業

計装士登録規程に基づく1級登録計装士及び2級計装士の技術維持講習を、全国10地区において実施するとともに、5回のオンライン方式の講習を行い、全15回実施する。

開催地区等	開催場所	開催月日
北海道	札幌コンベンションセンター	10月26日
東北	仙台国際センター	9月21日
関東	パシフィコ横浜	11月24日
北陸	富山国際会議場	9月14日
中部	名古屋国際会議場	10月12日
関西	大阪国際会議場	11月2日
中国	広島国際会議場	11月16日
四国	かがわ国際会議場	10月19日
九州	福岡国際会議場	12月3日
沖縄	沖縄県青年会館	11月9日
オンライン		10月 5回(5日)

### 4. 技術講習事業

技術講習をオンライン方式にて1級を4回、2級を3回(予備日各1回を含む)実施する。

開催方式	区分	開催月日
オンライン	1級	6月25日～26日
	1級	6月30日～7月1日
	1級	7月5日～6日
	2級	6月28日～29日
	2級	7月2日～3日
	1級・2級(予備日)	各2日

### 5. 人材育成事業

若手技術者を対象とした最先端技術勉強会を、年5回開催する。

### 6. 広報事業

機関誌「計装技術」を年4回発行するとともに、メールマガジンを発信する。

### 7. 出版事業

技術書等に関する普及、宣伝を図り、関係図書の販売促進を図る。

### 8. その他事業

- (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者の選考・推薦
- (2) 計装工事業及び計装士の社会的地位向上に関する事業
- (3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業
- (4) 関係団体等との協力事業

## 報告事項 2

### 令和3年度収支予算について 令和3年度収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
特定資産受取利息収入	66,000	0	66,000	66,000
特定資産運用収入計	66,000	0	66,000	66,000
② 受取入会金収入				
受取入会金収入	0	0	0	0
受取入会金収入計	0	0	0	0
③ 受取会費収入				
正会員受取会費収入	0	34,080,000	34,080,000	34,440,000
賛助会員受取会費収入	0	2,880,000	2,880,000	3,000,000
受取会費収入計	0	36,960,000	36,960,000	37,440,000
④ 事業収入				
計装士技術審査事業収入	99,519,000	0	99,519,000	93,980,200
技術認定事業収入	31,650,000	0	31,650,000	34,185,000
技術維持講習事業収入	49,469,000	0	49,469,000	40,421,700
技術講習事業収入	18,400,000	0	18,400,000	19,373,500
出版事業収入	7,340,000	0	7,340,000	8,514,000
事業収入計	106,859,000	0	106,859,000	102,494,200
⑤ 雑収入				
受取利息収入	0	5,000	5,000	5,000
有価証券運用収入	0	180,000	180,000	180,000
教育研修事業収入	450,000	0	450,000	1,500,000
雑収入	0	2,300,000	2,300,000	3,000,000
雑収入計	450,000	2,485,000	2,935,000	4,685,000
⑥ 他会計からの繰入金収入				
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0
他会計からの繰入金収入計	0	0	0	0
事業活動収入計	107,375,000	39,445,000	146,820,000	144,685,200
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬支出(事業)	8,041,000		8,041,000	9,031,000
給料手当支出(事業)	21,612,000		21,612,000	18,964,000
臨時雇賃金支出(事業)	600,000		600,000	600,000
退職給付支出(事業)	0		0	0
法定福利費支出(事業)	4,749,000		4,749,000	4,762,000
福利厚生費支出(事業)	0		0	0
旅費交通費支出(事業)	9,885,000		9,885,000	13,021,000
通信運搬費支出(事業)	3,820,000		3,820,000	3,580,000
消耗什器備品費支出(事業)	519,400		519,400	917,400
事務所諸費支出(事業)	537,000		537,000	568,000
印刷製本費支出(事業)	17,835,000		17,835,000	12,395,000
光熱水料費支出(事業)	686,000		686,000	751,000
賃借料支出(事業)	15,577,000		15,577,000	16,414,000
保険料支出(事業)	0		0	0
諸謝金支出(事業)	2,340,700		2,340,700	2,340,700
租税公課支出(事業)	2,560,000		2,560,000	2,550,000
負担金支出(事業)	0		0	0
委託費支出(事業)	9,700,000		9,700,000	1,680,000
図書資料費支出(事業)	30,000		30,000	30,000
会議費支出(事業)	1,386,000		1,386,000	1,986,000
材料費支出(事業)	0		0	0
会場費支出(事業)	12,800,000		12,800,000	24,521,500
教育研修事業費支出(事業)	1,360,000		1,360,000	2,650,000
原稿料支出(事業)	400,000		400,000	400,000
雑支出(事業)	932,000		932,000	882,000
事業費支出計	115,370,100		115,370,100	118,043,600

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
② 管理費支出				
役員報酬支出(管理)		3,223,000	3,223,000	2,233,000
給料手当支出(管理)		5,152,000	5,152,000	3,505,000
臨時雇賃金支出(管理)		3,260,000	3,260,000	3,168,000
退職給付支出(管理)		0	0	0
法定福利費支出(管理)		1,703,000	1,703,000	1,320,000
福利厚生費支出(管理)		250,000	250,000	300,000
旅費交通費支出(管理)		1,400,000	1,400,000	1,500,000
通信運搬費支出(管理)		850,000	850,000	850,000
消耗什器備品費支出(管理)		250,000	250,000	182,600
事務所諸費支出(管理)		143,000	143,000	112,000
印刷製本費支出(管理)		300,000	300,000	300,000
光熱水料費支出(管理)		184,000	184,000	149,000
賃借料支出(管理)		3,823,000	3,823,000	2,992,000
保険料支出(管理)		75,000	75,000	75,000
諸謝金支出(管理)		0	0	0
租税公課支出(管理)		640,000	640,000	450,000
負担金支出(管理)		1,380,000	1,380,000	880,000
委託費支出(管理)		1,500,000	1,500,000	1,500,000
図書資料費支出(管理)		450,000	450,000	450,000
会議費支出(管理)		2,500,000	2,500,000	4,000,000
材料費支出(管理)		0	0	0
会場費支出(管理)		750,000	750,000	1,200,000
教育研修事業費支出(管理)		0	0	0
慶弔費支出(管理)		100,000	100,000	100,000
原稿料支出(管理)		0	0	0
雑支出(管理)		350,000	350,000	350,000
管理費支出計		28,283,000	28,283,000	25,616,600
事業活動支出計	115,370,100	28,283,000	143,653,100	143,660,200
事業活動収支差額	△ 7,995,100	11,162,000	3,166,900	1,025,000
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
技術維持講習事業資産取崩収入	8,358,000	0	8,358,000	7,035,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0
敷金資産取崩収入	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	8,358,000	0	8,358,000	7,035,000
② 固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	0
ソフトウェア売却収入	0	0	0	0
固定資産売却収入計	0	0	0	0
③ 積立金取崩収入				
事業安定積立金取崩収入	0	0	0	0
積立金取崩収入計	0	0	0	0
④ 敷金保証金戻り収入				
賃貸保証金戻り収入	0	0	0	0
賃貸保証金戻り収入計	0	0	0	0
投資活動収入計	8,358,000	0	8,358,000	7,035,000
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
技術維持講習事業資産取得支出	9,250,000	0	9,250,000	7,425,000
退職給付引当資産取得支出	1,714,000	506,000	2,220,000	2,095,000
減価償却引当資産取得支出	233,750	1,519,288	1,753,038	2,190,046
敷金資産取得支出	0	0	0	0
特定資産取得支出計	11,197,750	2,025,288	13,223,038	11,710,046
② 固定資産取得支出				
什器備品取得支出	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
③ 積立金取得支出				
事業安定積立金取得支出	0	0	0	0
積立金取得支出計	0	0	0	0
④ 敷金保証金支出				
賃貸保証金支出	0	0	0	0
保証金支出	0	1,117,600	1,117,600	1,117,600
賃貸保証金支出計	0	1,117,600	1,117,600	1,117,600
投資活動支出計	11,197,750	3,142,888	14,340,638	12,827,646
投資活動収支差額	△ 2,839,750	△ 3,142,888	△ 5,982,638	△ 5,792,646
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出				
予備費支出	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期収支差額	△ 10,834,850	7,019,112	△ 3,815,738	△ 5,767,646
前期繰越収支差額	△ 159,357,887	242,290,285	82,932,398	87,164,431
次期繰越収支差額	△ 170,192,737	249,309,397	79,116,660	81,396,785

## 報告事項 3

### 令和2年度事業報告について

#### 令和2年度事業報告

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

#### I 会員の状況

委員会活動等を中心に会員加入活動を行ったが、会員の新規加入はなかった。一方、正会員1社及び賛助会員1社の退会の、また、正会員1社から会費口数の減口の申し入れがあった。

結果、令和2年度末現在の会員数は、正会員が129社、賛助会員が20社となった。

会員区分	令和元年度末	入会	退会	令和2年度末
正会員	130社	0社	1社	129社
賛助会員	21社	0社	1社	20社
計	151社	0社	2社	149社

#### II 事業の実施状況

##### 1. 調査研究事業

###### (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業

計装技術に関する技術書を整備・普及し、計装技術者の技術力の向上を図るとともに広く社会に公開して計装工事に貢献する事業である。

令和2年度は、日本計装工業会標準の計装工事積算（プラント編）及び計装工事施工光システム（プラント編）の改定が終了した。

また、計装工事積算（建築物編）及び計装工事施工光システム（建築物編）の改定が終了した。

計装工事施工空気配管（プラント編）英語版（INSTALLATION OF INSTRUMENT AIR PIPING (PLANT EDITION)）及び計装工事施工導圧配管（プラント編）英語版（INSTALLATION OF INSTRUMENT IMPULSE PIPING (PLANT EDITION)）の作成を終了した。

###### (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業

企業経営や先端技術等に関する調査研究を行い、講演会や施設見学会を通して参加者の計装技術の向上を図り、習得した知識等を計装工事に役立たせるとともに、計装工事を以て広く社会に貢献し、ひいては企業の合理化にも資する事業である。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されたため、特別講演会、東京講演会及び施設見学会のいずれの事業も実施を見合わせた。



### (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業

計装技術をより効果的に活用するための基礎資料の収集、人材育成等のための事前調査及び基礎資料の収集は、時代に適応した諸問題に取り組むための計装技術力向上に必要な事業であり、もって広く国民生活の資質の向上に貢献する事業である。また、設備工事業に係る基礎資料の収集は、建設行政等のための基礎資料として広く社会一般に公表されている重要な事業である。

令和2年度は、次の事業を実施した。

#### ① 計装工事業界の実態調査の実施（令和2年9月）

- ・資本金、完成工事高、従業員数、計装技術者数等の会員企業の状況
- ・スポット調査として、従業員の推移、雇用形態および技術者の年齢構成、有給休暇取得、残業の抑制、近年の建設業に関わる施策への対応等、講演会・見学会・勉強会で取り上げて欲しいテーマ、工業会への意見・要望事項等

について調査を行い、集計結果を機関誌「計装技術」Vol.40,No.3に掲載した。

#### ② 計装工事に係る受注動向調査の実施

会員会社について、月別受注高と期別受注高を調査し、集計値を国土交通省に報告するとともに、その結果を機関誌「計装技術」Vol.40,No.1・2~No.4に掲載した。

### (4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究事業

効率化、最新化された計装工事業に必要な資材、機器類等について、機関誌「計装技術」を活用して紹介した。

## 2. 技術審査事業

登録計装試験（1級計装士技術審査・2級計装士技術審査）を次のとおり実施した。

本年度の合格者は、1級が416名（うち女性合格者12名）、2級が120名（うち女性合格者5名）、合計536名となり、合格者累計は、1級計装士合格者が20,820名、2級計装士合格者が14,694名、総合合格者累計は35,514名となった。

#### (1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所
東北	(学科) ハーネル仙台、(実地) 宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地) 幕張メッセ
中部	(学科・実地) 愛知県産業労働センター（ウインクあいち）
関西	(学科・実地) 新梅田研修センター
九州	(学科・実地) 福岡商工会議所

#### (2) 学科試験結果

実施日	令和2年8月29日（土）～30日（日）					
場所	東北（仙台）、関東（千葉）、中部（名古屋）、関西（大阪）、九州（福岡）					
受験者数	1級	589名	2級	198名	計	787名
合格者数	1級	346名	2級	133名	計	479名

### (3) 実地試験結果

実施日	令和2年12月12日(土)					
場所	東北(仙台)、関東(千葉)、中部(名古屋)、関西(大阪)、九州(福岡)					
受験者数	1級	476名	2級	129名	計	605名
合格者数	1級	416名	2級	120名	計	536名

### 3. 技術維持講習事業

計装技術の進歩及び発展は目覚ましく、計装技術者には最新技術を習得することが必須であり、計装士資格取得後5年毎に受講が義務付けられている計装技術の維持講習事業を次のとおり実施し最新計装技術の習得を図るとともに、計装技術力の向上に努めた。

受講者は、全体で1級1,861名、2級575名、計2,436名であった。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルスの感染症の拡大防止のため、計画した12会場のうち5会場の開催を中止し、その代替策として在宅学習方式(レポート提出)による講習を実施した。残りの7会場は予定どおり開催した。

#### (1) 実施地区及び開催場所等

実施地区等	開催場所等	開催月日
北海道	札幌コンベンションセンター	中止
東北	仙台国際センター	中止
関東	ベルサール神田	中止
	ベルサール神田	10月20日
	パシフィコ横浜	11月24日
北陸	富山国際会議場	中止
中部	名古屋国際会議場	中止
関西	大阪国際交流センター	10月13日
	大阪国際交流センター	11月17日
中国	広島国際会議場	11月10日
四国	かがわ国際会議場	10月30日
九州	福岡国際会議場	12月1日
在宅学習	レポート提出	1月下旬

(2) 技術維持講習に携わった講師及びテーマは次のとおりである。なお、各会場3テーマで、1テーマ2時間で実施した。

#### ①「地球温暖化対策とヒートポンプ技術」

講師 日本ピーマック(株)技術本部  
技術企画部 神賢一郎氏

#### ②「空気線図と空気調和機の制御」

講師 (株)関電エネルギーソリューション エンジニアリング本部  
機械システム部マネージャー 助飛羅力氏

- ③「サイバーセキュリティ入門」  
 講師 (株) ネットアルファ特別顧問 榎野 泰 氏
- ④「IEC整合による防爆の話 (ガス蒸気防爆編)」  
 講師 小池技術士事務所 小池 伸 氏
- ⑤「計測、校正における最近の話題」  
 講師 三興コントロール (株) 計測制御サービス事業部  
 校正技術部部长 田村 純 氏
- ⑥「熱源事例と制御上の留意点」  
 講師 ジョンソンコントロールズ (株) ビルディングシステムズオペレーション  
 営業推進統括本部設計統括部部长 井村 雅英 氏
- ⑦「プラント計装-受注から完了まで-注意点の再確認」  
 講師 千代田システムテクノロジーズ (株)  
 第1事業本部国内計装部国内計装セクション3 奥田 一久 氏
- ⑧「省エネ法、温対法と見える化、省エネ技術」  
 講師 y u Y技術士事務所代表 山田 幸弘 氏
- ⑨「工業用無線の基礎と実践」  
 講師 横河電機 (株) マーケティング本部渉外標準化戦略センター  
 標準化戦略2部 山本 周二 氏
- ⑩「振動と計測 (計装) 機器」  
 講師 三興コントロール (株) 計測制御サービス事業部  
 校正技術部部长 田村 純 氏

#### 4. 技術講習事業

計装技術者の知識及び技術力の向上を目的とした講習会は、計画した次の地域で新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためすべてで中止とした。

実施地区	開催場所	開催月日
東北	ハーネル仙台	中止
関東	ベルサール汐留	中止
関西	大阪国際会議場	中止
九州	福岡国際会議場	中止

#### 5. 人材育成事業

計装技術者の育成は、計装技術を以て社会に貢献する計装工事業界の社会的使命であり必須の事業である。令和2年度は、中堅技術者の技術力向上のため、3回の勉強会を計画・募集を行なったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催は中止した。

#### 6. 広報事業

計装工業会の実施事業等について、広く不特定多数の者に広報するため次の事業を実施した。

##### (1) 機関誌発行事業

機関誌「計装技術」を年度内に3回発行 (No1、No2 を合併号とし発行) し、主要行事や会員会社の実態調査結果、講演会・見学会の要旨、会員会社の活動に資するため

の建設産業情報、その他計装技術のレベルアップに有益な資料、計装士技術審査における学科試験、実地試験の出題問題、模範解答等を掲載し、毎回4,200部を発行した。

## (2) 広報事業

計装工事業等を広く周知し、計装技術の宣伝活動を行うため、建設専門紙等への計装技術に関する寄稿・計装技術審査事業の案内及び結果報告、計装士試験講習会等のポスターの作成、メールマガジンの発信及び会員名簿等の作成を行った。

## 7. 出版事業

計装マニュアル（プラント編）の改定作業を終了した。また、計装マニュアル、日本計装工業会標準「AJIIS」等について販売促進を図った。

## 8. その他事業

### (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰候補者の選考・推薦

令和2年度優秀施工者国土交通大臣顕彰者として4名が顕彰され、その概要を機関紙「計装技術」VoI.40, No.3に掲載した。

優秀施工者国土交通大臣顕彰

- |               |         |
|---------------|---------|
| ・西日本プラント工業（株） | 角谷 敏昭 氏 |
| ・西日本プラント工業（株） | 山崎 岩雄 氏 |
| ・(有)エステック     | 津守 伸朗 氏 |
| ・(有)エステック     | 大西 正博 氏 |

### (2) 教育研修事業

福井県の委託事業として、(公財)若狭湾エネルギー研究センターから依頼を受け「計装入門講座」を実施した。

### (3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業

国土交通省から「建築設備計画基準令和3年版」及び「建築設備設計基準令和3年版」並びに「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）平成31年版」の改定意見を求められ、改定意見を提出した。

### (4) 関係団体等との協力事業

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため関係機関の各種会議等が中止される中、建設関係公益法人等協議会の会議、(一社)建設産業専門団体連合会の会議、(一財)建設業振興基金の専務理事・事務局長会議、(一社)建設広報協会の総会等に参加した。

## Ⅲ 会議等の開催状況

次のとおり、会議を開催した。

## 1. 総会

第10回通常総会 令和2年6月16日

於 KKR ホテル東京

- (議案)
- ・令和元年度決算承認について
  - ・登録計装試験登録更新について
  - ・理事及び監事の選任について
- (報告事項)
- ・令和2年度事業計画について
  - ・令和2年度収支予算について
  - ・令和元年度事業報告について

## 2. 理事会

(1) 第40回理事会 (第9回運営協議会との合同会議) 令和2年5月19日

書面による開催 (新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため)

- (議案)
- ・令和2年度事業計画・予算の変更について
  - ・令和元年度事業報告及び収支決算 (案) について
  - ・理事の選任 (案) について
  - ・登録計装試験の登録更新 (案) について
  - ・令和2年度通常総会の開催について

(報告事項) ・会員の退会について

(2) 第41回理事会 令和2年6月16日

於 KKR ホテル東京

- (報告事項)
- ・代表理事等の職務執行報告について
  - ・理事及び監事の選任について
  - ・書面表決の結果について

(3) 第42回理事会 令和2年6月16日

於 KKR ホテル東京

- (議案)
- ・事業委員会委員長の選定について

(4) 第43回理事会 令和2年10月21日

於 KKR ホテル東京

- (報告事項)
- ・代表理事等の職務執行報告について
  - ・上半期予算執行状況報告について

(5) 第34回理事会 令和3年3月25日

於 KKR ホテル東京

- (議案)
- ・令和3年度事業計画及び収支予算について
  - ・(一社) 建設産業専門団体連合会への出捐について
- (報告事項)
- ・令和2年度計装士技術審査の結果について

## 【第1号議案】

## 令和2年度決算承認の件

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	差異
I	資産の部			
1.	流動資産			
(1)	現金預金			
	現金	160,784	187,130	△ 26,346
	普通預金	52,395,472	70,967,862	△ 18,572,390
	定期預金	30,000,000	30,000,000	0
	現金預金合計	82,556,256	101,154,992	△ 18,598,736
(2)	その他流動資産			
	未収入金	526,498	161,312	365,186
	前払金	2,429,178	11,684,891	△ 9,255,713
	貯蔵品	3,747,786	5,538,836	△ 1,791,050
	その他流動資産合計	6,703,462	17,385,039	△ 10,681,577
	流動資産合計	89,259,718	118,540,031	△ 29,280,313
2.	固定資産			
(1)	特定資産			
	技術維持講習事業資産	38,907,500	39,620,000	△ 712,500
	退職給付引当資産	23,905,976	21,697,400	2,208,576
	減価償却引当資産	17,559,534	15,369,488	2,190,046
	特定資産合計	80,373,010	76,686,888	3,686,122
(2)	積立金資産			
	事業安定積立金	114,720,759	115,249,659	△ 528,900
	積立金資産合計	114,720,759	115,249,659	△ 528,900
(3)	その他固定資産			
	造作	3,944,457	4,666,541	△ 722,084
	什器備品	3,310,434	4,480,098	△ 1,169,664
	ソフトウェア	1,044,045	1,342,343	△ 298,298
	電話加入権	204,760	204,760	0
	貸貸保証金	11,176,000	11,176,000	0
	長期前払金(保証金)	838,200	254,000	584,200
	その他固定資産合計	20,517,896	22,123,742	△ 1,605,846
	固定資産合計	215,611,665	214,060,289	1,551,376
	資産合計	304,871,383	332,600,320	△ 27,728,937
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	1,829,263	24,890,841	△ 23,061,578
	前受金	0	30,000	△ 30,000
	預り金	750,271	915,923	△ 165,652
	賞与引当金	2,342,300	2,237,760	104,540
	流動負債合計	4,921,834	28,074,524	△ 23,152,690
2.	固定負債			
	退職給付引当金	23,905,976	21,697,400	2,208,576
	固定負債合計	23,905,976	21,697,400	2,208,576
	負債合計	28,827,810	49,771,924	△ 20,944,114
III	正味財産の部			
1.	一般正味財産	276,043,573	282,828,396	△ 6,784,823
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	56,467,034	54,989,488	1,477,546
	正味財産合計	276,043,573	282,828,396	△ 6,784,823
	負債及び正味財産合計	304,871,383	332,600,320	△ 27,728,937

# 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益						
特定資産受取利息	0	66,645	3,688	70,333	71,162	△ 829
特定資産運用益計	0	66,645	3,688	70,333	71,162	△ 829
② 受取入会金						
受取入会金	0	0	0	0	0	0
受取入会金計	0	0	0	0	0	0
③ 受取会費						
正会員受取会費	0	0	34,200,000	34,200,000	34,440,000	△ 240,000
賛助会員受取会費	0	0	2,850,000	2,850,000	3,120,000	△ 270,000
受取会費計	0	0	37,050,000	37,050,000	37,560,000	△ 510,000
④ 事業収益						
計装士技術審査事業収益	0	59,594,970	0	59,594,970	99,574,210	△ 39,979,240
技術認定事業収益	0	19,816,020	0	19,816,020	34,676,660	△ 14,860,640
技術維持講習事業収益	0	34,419,690	0	34,419,690	45,591,700	△ 11,172,010
技術講習事業収益	0	5,359,260	0	5,359,260	19,305,850	△ 13,946,590
出版事業収益	0	6,854,140	0	6,854,140	6,358,698	495,442
事業収益計	0	66,449,110	0	66,449,110	105,932,908	△ 39,483,798
⑤ 雑収益						
受取利息	0	0	6,351	6,351	4,101	2,250
有価証券運用益	0	0	180,000	180,000	180,000	0
教育研修事業収入	0	453,918	0	453,918	1,606,576	△ 1,152,658
雑収入	0	37,000	9,194,761	9,231,761	3,315,191	5,916,570
雑収益計	0	490,918	9,381,112	9,872,030	5,105,868	4,766,162
経常収益計	0	67,006,673	46,434,800	113,441,473	148,669,938	△ 35,228,465
(2) 経常費用						
① 調査研究事業費						
役員報酬(調査)	4,009,014	0	0	4,009,014	4,213,264	△ 204,250
給料手当(調査)	7,611,853	0	0	7,611,853	11,176,510	△ 3,564,657
臨時雇賃金(調査)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(調査)	850,328	0	0	850,328	949,432	△ 99,104
法定福利費(調査)	1,999,072	0	0	1,999,072	2,466,738	△ 467,666
福利厚生費(調査)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(調査)	68,141	0	0	68,141	369,551	△ 301,410
通信運搬費(調査)	14,190	0	0	14,190	0	14,190
消耗什器備品費(調査)	508,864	0	0	508,864	425,388	83,476
事務所諸費(調査)	250,792	0	0	250,792	263,082	△ 12,290
印刷製本費(調査)	0	0	0	0	0	0
光熱水料費(調査)	282,942	0	0	282,942	334,297	△ 51,355
賃借料(調査)	6,955,885	0	0	6,955,885	6,901,538	54,347
保険料(調査)	0	0	0	0	2,100	△ 2,100
諸謝金(調査)	0	0	0	0	0	0
租税公課(調査)	0	0	0	0	0	0
負担金(調査)	0	0	0	0	0	0
委託費(調査)	0	0	0	0	1,000	△ 1,000
図書資料費(調査)	0	0	0	0	0	0
会議費(調査)	0	0	0	0	76,691	△ 76,691
材料費(調査)	0	0	0	0	0	0
会場費(調査)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(調査)	0	0	0	0	0	0
原稿料(調査)	0	0	0	0	0	0
雑費(調査)	0	0	0	0	0	0
減価償却費(調査)	0	0	0	0	0	0
調査研究事業費計	22,551,081	0	0	22,551,081	27,179,591	△ 4,628,510
② 技術認定事業費						
役員報酬(認定)	0	1,079,514	0	1,079,514	1,133,264	△ 53,750
給料手当(認定)	0	2,746,544	0	2,746,544	4,032,762	△ 1,286,218
臨時雇賃金(認定)	0	561,590	0	561,590	570,474	△ 8,884
退職給付費用(認定)	0	276,201	0	276,201	311,960	△ 35,759
法定福利費(認定)	0	661,237	0	661,237	829,030	△ 167,793
福利厚生費(認定)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(認定)	0	3,345,888	0	3,345,888	4,352,494	△ 1,006,606
通信運搬費(認定)	0	1,019,907	0	1,019,907	1,173,755	△ 153,848
消耗什器備品費(認定)	0	362,862	0	362,862	1,009,431	△ 646,569
事務所諸費(認定)	0	85,762	0	85,762	89,965	△ 4,203
印刷製本費(認定)	0	2,445,626	0	2,445,626	2,901,765	△ 456,139
光熱水料費(認定)	0	96,757	0	96,757	114,318	△ 17,561
賃借料(認定)	0	3,675,606	0	3,675,606	3,411,885	263,721
保険料(認定)	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
諸謝金(認定)	0	300,699	0	300,699	300,699	0
租税公課(認定)	0	748,341	0	748,341	1,048,773	△ 300,432
負担金(認定)	0	0	0	0	0	0
委託費(認定)	0	639,875	0	639,875	589,626	50,249
図書資料費(認定)	0	0	0	0	0	0
会議費(認定)	0	387,840	0	387,840	1,206,255	△ 818,415
材料費(認定)	0	0	0	0	0	0
会場費(認定)	0	9,425,660	0	9,425,660	7,544,729	1,880,931
教育研修事業費(認定)	0	0	0	0	0	0
原稿料(認定)	0	0	0	0	0	0
雑費(認定)	0	9,900	0	9,900	23,760	△ 13,860
減価償却費(認定)	0	233,750	0	233,750	116,875	116,875
技術認定事業費計	0	28,103,559	0	28,103,559	30,761,820	△ 2,658,261
③ 技術維持講習事業費						
役員報酬(維持)	0	1,079,514	0	1,079,514	1,133,264	△ 53,750
給料手当(維持)	0	1,726,399	0	1,726,399	2,534,878	△ 808,479
臨時雇賃金(維持)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(維持)	0	204,255	0	204,255	226,732	△ 22,477
法定福利費(維持)	0	475,760	0	475,760	582,181	△ 106,421
福利厚生費(維持)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(維持)	0	1,869,558	0	1,869,558	4,449,128	△ 2,579,570
通信運搬費(維持)	0	1,782,248	0	1,782,248	1,016,648	765,600
消耗什器備品費(維持)	0	174,663	0	174,663	101,889	72,774
事務所諸費(維持)	0	58,474	0	58,474	61,340	△ 2,866
印刷製本費(維持)	0	1,804,057	0	1,804,057	2,009,553	△ 205,496
光熱水料費(維持)	0	65,971	0	65,971	77,944	△ 11,973
賃借料(維持)	0	1,621,837	0	1,621,837	1,609,166	12,671
保険料(維持)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(維持)	0	570,000	0	570,000	2,280,000	△ 1,710,000
租税公課(維持)	0	645,162	0	645,162	899,976	△ 254,814
負担金(維持)	0	0	0	0	0	0
委託費(維持)	0	25,000	0	25,000	19,500	5,500
図書資料費(維持)	0	0	0	0	0	0
会議費(維持)	0	168,880	0	168,880	382,399	△ 213,519
材料費(維持)	0	0	0	0	0	0
会場費(維持)	0	6,688,864	0	6,688,864	8,176,752	△ 1,487,888
教育研修事業費(維持)	0	0	0	0	0	0
原稿料(維持)	0	960,000	0	960,000	0	960,000
雑費(維持)	0	12,540	0	12,540	0	12,540
減価償却費(維持)	0	0	0	0	0	0
技術維持講習事業費計	0	19,933,182	0	19,933,182	25,561,350	△ 5,628,168
④ 技術講習事業費						
役員報酬(講習)	0	1,079,514	0	1,079,514	1,133,264	△ 53,750
給料手当(講習)	0	1,569,453	0	1,569,453	2,304,435	△ 734,982
臨時雇賃金(講習)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(講習)	0	193,187	0	193,187	213,620	△ 20,433
法定福利費(講習)	0	447,224	0	447,224	544,204	△ 96,980
福利厚生費(講習)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(講習)	0	13,024	0	13,024	3,905,381	△ 3,892,357
通信運搬費(講習)	0	165,446	0	165,446	425,523	△ 260,077
消耗什器備品費(講習)	0	110,737	0	110,737	92,570	18,167
事務所諸費(講習)	0	54,576	0	54,576	57,250	△ 2,674
印刷製本費(講習)	0	2,683,560	0	2,683,560	3,084,514	△ 400,954
光熱水料費(講習)	0	61,573	0	61,573	72,747	△ 11,174
賃借料(講習)	0	1,513,714	0	1,513,714	1,501,887	11,827
保険料(講習)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(講習)	0	0	0	0	0	0
租税公課(講習)	0	374,170	0	374,170	524,386	△ 150,216
負担金(講習)	0	0	0	0	0	0
委託費(講習)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(講習)	0	0	0	0	0	0
会議費(講習)	0	0	0	0	262,628	△ 262,628
材料費(講習)	0	0	0	0	0	0
会場費(講習)	0	1,646,500	0	1,646,500	5,391,063	△ 3,744,563
教育研修事業費(講習)	0	381,641	0	381,641	854,559	△ 472,918
原稿料(講習)	0	0	0	0	0	0
雑費(講習)	0	63,580	0	63,580	44,000	19,580
減価償却費(講習)	0	0	0	0	0	0
技術講習事業費計	0	10,357,899	0	10,357,899	20,412,031	△ 10,054,132
⑤ 人材育成事業費						
役員報酬(人材)	0	451,764	0	451,764	473,264	△ 21,500
給料手当(人材)	0	588,544	0	588,544	864,162	△ 275,618
臨時雇賃金(人材)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(人材)	0	74,508	0	74,508	82,170	△ 7,662
法定福利費(人材)	0	171,755	0	171,755	208,186	△ 36,431



(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
福利厚生費(人材)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(人材)	0	0	0	0	0	0
通信運搬費(人材)	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費(人材)	0	42,184	0	42,184	35,264	6,920
事務所諸費(人材)	0	20,790	0	20,790	21,809	△ 1,019
印刷製本費(人材)	0	0	0	0	0	0
光熱水料費(人材)	0	23,456	0	23,456	27,712	△ 4,256
賃借料(人材)	0	576,652	0	576,652	572,147	4,505
保険料(人材)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(人材)	0	0	0	0	0	0
租税公課(人材)	0	0	0	0	0	0
負担金(人材)	0	0	0	0	0	0
委託費(人材)	0	0	0	0	4,500	△ 4,500
図書資料費(人材)	0	0	0	0	0	0
会議費(人材)	0	0	0	0	0	0
材料費(人材)	0	0	0	0	0	0
会場費(人材)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(人材)	0	21,371	0	21,371	1,485,126	△ 1,463,755
原稿料(人材)	0	0	0	0	0	0
雑費(人材)	0	0	0	0	0	0
減価償却費(人材)	0	0	0	0	0	0
人材育成事業費計	0	1,971,024	0	1,971,024	3,774,340	△ 1,803,316
⑥ 広報事業費						
役員報酬(広報)	0	451,764	0	451,764	473,264	△ 21,500
給料手当(広報)	0	882,817	0	882,817	1,296,244	△ 413,427
臨時雇賃金(広報)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(広報)	0	95,261	0	95,261	106,755	△ 11,494
法定福利費(広報)	0	225,258	0	225,258	279,392	△ 54,134
福利厚生費(広報)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(広報)	0	81,119	0	81,119	102,170	△ 21,051
通信運搬費(広報)	0	1,070,547	0	1,070,547	1,414,594	△ 344,047
消耗什器備品費(広報)	0	58,005	0	58,005	48,489	9,516
事務所諸費(広報)	0	28,587	0	28,587	29,988	△ 1,401
印刷製本費(広報)	0	2,014,980	0	2,014,980	2,546,492	△ 531,512
光熱水料費(広報)	0	32,252	0	32,252	38,105	△ 5,853
賃借料(広報)	0	792,897	0	792,897	786,702	6,195
保険料(広報)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(広報)	0	0	0	0	0	0
租税公課(広報)	0	0	0	0	0	0
負担金(広報)	0	0	0	0	0	0
委託費(広報)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(広報)	0	0	0	0	0	0
会議費(広報)	0	0	0	0	37,700	△ 37,700
材料費(広報)	0	0	0	0	0	0
会場費(広報)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(広報)	0	0	0	0	0	0
原稿料(広報)	0	313,000	0	313,000	368,000	△ 55,000
雑費(広報)	0	523,630	0	523,630	761,492	△ 237,862
減価償却費(広報)	0	0	0	0	0	0
広報事業費計	0	6,570,117	0	6,570,117	8,289,387	△ 1,719,270
⑦ 出版事業費						
役員報酬(出版)	0	451,764	0	451,764	473,264	△ 21,500
給料手当(出版)	0	1,432,127	0	1,432,127	2,102,795	△ 670,668
臨時雇賃金(出版)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(出版)	0	134,002	0	134,002	152,647	△ 18,645
法定福利費(出版)	0	325,131	0	325,131	412,311	△ 87,180
福利厚生費(出版)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(出版)	0	0	0	0	84,098	△ 84,098
通信運搬費(出版)	0	113,126	0	113,126	75,272	37,854
消耗什器備品費(出版)	0	89,392	0	89,392	72,733	16,659
事務所諸費(出版)	0	42,880	0	42,880	44,982	△ 2,102
印刷製本費(出版)	0	3,534,407	0	3,534,407	3,565,458	△ 31,051
光熱水料費(出版)	0	48,378	0	48,378	57,158	△ 8,780
賃借料(出版)	0	1,189,346	0	1,189,346	1,180,053	9,293
保険料(出版)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(出版)	0	0	0	0	0	0
租税公課(出版)	0	170,077	0	170,077	238,357	△ 68,280
負担金(出版)	0	0	0	0	0	0
委託費(出版)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(出版)	0	0	0	0	0	0
会議費(出版)	0	0	0	0	0	0
材料費(出版)	0	0	0	0	0	0
会場費(出版)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(出版)	0	0	0	0	0	0
原稿料(出版)	0	0	0	0	1,087,000	△ 1,087,000

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
雑費(出版)	0	48,400	0	48,400	0	48,400
減価償却費(出版)	0	0	0	0	0	0
出版事業費計	0	7,579,030	0	7,579,030	9,546,128	△ 1,967,098
⑧ 管理費						
役員報酬(管理)	0	0	2,123,652	2,123,652	2,231,152	△ 107,500
給料手当(管理)	0	0	4,020,444	4,020,444	4,493,654	△ 473,210
臨時雇賃金(管理)	0	0	2,327,408	2,327,408	2,012,960	314,448
退職給付費用(管理)	0	0	380,834	380,834	420,684	△ 39,850
法定福利費(管理)	0	0	1,214,705	1,214,705	1,413,788	△ 199,083
福利厚生費(管理)	0	0	205,685	205,685	315,579	△ 109,894
旅費交通費(管理)	0	0	1,117,312	1,117,312	1,343,506	△ 226,194
通信運搬費(管理)	0	0	677,763	677,763	933,744	△ 255,981
消耗什器備品費(管理)	0	0	219,600	219,600	380,564	△ 160,964
事務所諸費(管理)	0	0	107,861	107,861	113,147	△ 5,286
印刷製本費(管理)	0	0	373,560	373,560	285,972	87,588
光熱水料費(管理)	0	0	121,685	121,685	143,774	△ 22,089
賃借料(管理)	0	0	2,991,406	2,991,406	2,968,036	23,370
保険料(管理)	0	0	71,200	71,200	71,200	0
諸謝金(管理)	0	0	0	0	0	0
租税公課(管理)	0	0	506,313	506,313	675,771	△ 169,458
負担金(管理)	0	0	880,000	880,000	875,000	5,000
委託費(管理)	0	0	1,498,548	1,498,548	1,500,370	△ 1,822
図書資料費(管理)	0	0	441,120	441,120	444,860	△ 3,740
会議費(管理)	0	0	189,644	189,644	4,254,411	△ 4,064,767
材料費(管理)	0	0	0	0	0	0
会場費(管理)	0	0	291,638	291,638	1,289,175	△ 997,537
教育研修事業費(管理)	0	0	0	0	0	0
慶弔費(管理)	0	0	139,645	139,645	333,862	△ 194,217
原稿料(管理)	0	0	0	0	0	0
雑費(管理)	0	0	241,785	241,785	312,844	△ 71,059
減価償却費(管理)	0	0	1,956,296	1,956,296	2,512,341	△ 556,045
保証金償却費(管理)	0	0	533,400	533,400	508,000	25,400
管理費計	0	0	22,631,504	22,631,504	29,834,394	△ 7,202,890
経常費用計	22,551,081	74,514,811	22,631,504	119,697,396	155,359,041	△ 35,661,645
当期経常増減額	△ 22,551,081	△ 7,508,138	23,803,296	△ 6,255,923	△ 6,689,103	433,180
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
その他資産評価益						
有価証券評価益	0	0	0	0	0	0
その他資産評価益計	0	0	0	0	0	0
その他経常外収益						
移転補償金	0	0	0	0	0	0
その他経常外収益計	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損						
造作除却損	0	0	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0	0	2	△ 2
固定資産除却損計	0	0	0	0	2	△ 2
その他資産評価損						
有価証券評価損	0	0	528,900	528,900	799,500	△ 270,600
その他資産評価損計	0	0	528,900	528,900	799,500	△ 270,600
その他経常外費用						
移転費	0	0	0	0	0	0
その他経常外費用計	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	528,900	528,900	799,502	△ 270,602
当期経常外増減額	0	0	△ 528,900	△ 528,900	△ 799,502	270,602
当期一般正味財産増減額	△ 22,551,081	△ 7,508,138	23,274,396	△ 6,784,823	△ 7,488,605	703,782
一般正味財産期首残高	△ 251,373,712	173,520,543	360,681,565	282,828,396	290,317,001	△ 7,488,605
一般正味財産期末残高	△ 273,924,793	166,012,405	383,955,961	276,043,573	282,828,396	△ 6,784,823
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 273,924,793	166,012,405	383,955,961	276,043,573	282,828,396	△ 6,784,823

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 一般社団法人への移行申請に伴う会計
  - ・一般社団法人への移行に伴い、実施事業・その他事業・法人事業を導入した。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の積立、取崩
  - ・実施事業・その他事業・法人事業に特定資産(退職給付引当資産)、その他事業・法人事業に特定資産(減価償却引当資産)を各事業按分率により積立をした。
- (4) 技術維持講習事業資産の積立
  - ・過去5年間に技術維持講習を受講した者に係る管理費等を、事業安定積立金とは分離し、将来の特定の事業費に充てるための費用(特定資産)として管理する。
  - ・管理等に要する費用は、技術維持講習の申込料金に含まれており、概ね1年間500円(5年間で2,500円)であるため、平成27年～令和2年度受講者数を元に積立・取崩をした。
- (5) 動産の減価償却
  - ・造作・・・定率法による減価償却を実施している。
  - ・什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
  - ・ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
- (6) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・役職員の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額相当を計上している。
  - ・賞与引当金・・・役職員に対する賞与手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (7) 貯蔵品の評価基準及び評価法
  - ・図書・・・先入先出法による原価基準を採用している。
- (8) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
技術維持講習事業資産	39,620,000	6,322,500	7,035,000	38,907,500
退職給付引当資産	21,697,400	2,208,576	0	23,905,976
減価償却引当資産	15,369,488	2,190,046	0	17,559,534
合 計	76,686,888	10,721,122	7,035,000	80,373,010

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
技術維持講習事業資産	38,907,500	0	38,907,500	0
退職給付引当資産	23,905,976	0	0	23,905,976
減価償却引当資産	17,559,534	0	17,559,534	0
合 計	80,373,010	0	56,467,034	23,905,976

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	5,869,734	1,925,277	3,944,457
什 器 備 品	11,452,586	8,142,152	3,310,434
ソ フ ト ウ ェ ア	8,536,150	7,492,105	1,044,045
合 計	25,858,470	17,559,534	8,298,936

### 5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
  - 確定給付型の制度を設けている。
- (2) 退職給付債務等の計算の基礎
  - 退職給付債務の計算に当たっては、規定に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

# 収 支 計 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 特定資産運用収入						
特定資産受取利息収入	66,000	0	66,645	3,688	70,333	△ 4,333
特定資産運用収入計	66,000	0	66,645	3,688	70,333	△ 4,333
(2) 受取入金収入						
受取入金収入	0	0	0	0	0	0
受取入金収入計	0	0	0	0	0	0
(3) 受取会費収入						
正会員受取会費収入	34,440,000	0	0	34,200,000	34,200,000	240,000
賛助会員受取会費収入	3,000,000	0	0	2,850,000	2,850,000	150,000
受取会費収入計	37,440,000	0	0	37,050,000	37,050,000	390,000
(4) 事業収入						
計装士技術審査事業収入	93,980,200	0	59,594,970	0	59,594,970	34,385,230
技術認定事業収入	34,185,000	0	19,816,020	0	19,816,020	14,368,980
技術維持講習事業収入	40,421,700	0	34,419,690	0	34,419,690	6,002,010
技術講習事業収入	19,373,500	0	5,359,260	0	5,359,260	14,014,240
出版事業収入	8,514,000	0	6,854,140	0	6,854,140	1,659,860
事業収入計	102,494,200	0	66,449,110	0	66,449,110	36,045,090
(5) 雑収入						
受取利息収入	5,000	0	0	6,351	6,351	△ 1,351
有価証券運用収入	180,000	0	0	180,000	180,000	0
教育研修事業収入	1,500,000	0	453,918	0	453,918	1,046,082
移転補償金収入	0	0	0	0	0	0
雑収入	3,000,000	0	37,000	9,194,761	9,231,761	△ 6,231,761
雑収入計	4,685,000	0	490,918	9,381,112	9,872,030	△ 5,187,030
事業活動収入計	144,685,200	0	67,006,673	46,434,800	113,441,473	31,243,727
2. 事業活動支出						
(1) 調査研究事業費支出						
役員報酬支出(調査)	4,213,000	4,009,014	0	0	4,009,014	203,986
給料手当支出(調査)	8,718,000	7,610,092	0	0	7,610,092	1,107,908
臨時雇賃金支出(調査)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(調査)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(調査)	2,209,000	1,999,072	0	0	1,999,072	209,928
福利厚生費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(調査)	386,000	68,141	0	0	68,141	317,859
通信運搬費支出(調査)	80,000	14,190	0	0	14,190	65,810
消耗什器備品費支出(調査)	424,600	508,864	0	0	508,864	△ 84,264
事務所諸費支出(調査)	263,000	250,792	0	0	250,792	12,208
印刷製本費支出(調査)	30,000	0	0	0	0	30,000
光熱水料費支出(調査)	347,000	282,942	0	0	282,942	64,058
賃借料支出(調査)	6,960,000	6,955,885	0	0	6,955,885	4,115
保険料支出(調査)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(調査)	60,000	0	0	0	0	60,000
租税公課支出(調査)	0	0	0	0	0	0
負担金支出(調査)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(調査)	10,000	0	0	0	0	10,000
会議費支出(調査)	96,000	0	0	0	0	96,000
材料費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(調査)	50,000	0	0	0	0	50,000
教育研修事業費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(調査)	0	0	0	0	0	0
雑支出(調査)	12,000	0	0	0	0	12,000
調査研究事業費支出計	23,858,600	21,698,992	0	0	21,698,992	2,159,608

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
(2) 技術認定事業費支出						
役員報酬支出(認定)	1,133,000	0	1,079,514	0	1,079,514	53,486
給料手当支出(認定)	3,146,000	0	2,745,909	0	2,745,909	400,091
臨時雇賃金支出(認定)	600,000	0	561,590	0	561,590	38,410
退職給付支出(認定)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(認定)	736,000	0	661,237	0	661,237	74,763
福利厚生費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(認定)	4,450,000	0	3,345,888	0	3,345,888	1,104,112
通信運搬費支出(認定)	900,000	0	1,019,907	0	1,019,907	△ 119,907
消耗什器備品費支出(認定)	145,200	0	362,862	0	362,862	△ 217,662
事務所諸費支出(認定)	90,000	0	85,762	0	85,762	4,238
印刷製本費支出(認定)	2,950,000	0	2,445,626	0	2,445,626	504,374
光熱水料費支出(認定)	119,000	0	96,757	0	96,757	22,243
賃借料支出(認定)	3,756,000	0	3,675,606	0	3,675,606	80,394
保険料支出(認定)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(認定)	300,700	0	300,699	0	300,699	1
租税公課支出(認定)	990,000	0	748,341	0	748,341	241,659
負担金支出(認定)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(認定)	600,000	0	639,875	0	639,875	△ 39,875
図書資料費支出(認定)	20,000	0	0	0	0	20,000
会議費支出(認定)	1,200,000	0	387,840	0	387,840	812,160
材料費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(認定)	11,700,000	0	9,425,660	0	9,425,660	2,274,340
教育研修事業費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(認定)	0	0	0	0	0	0
雑支出(認定)	30,000	0	9,900	0	9,900	20,100
技術認定事業費支出計	32,865,900	0	27,592,973	0	27,592,973	5,272,927
(3) 技術維持講習事業費支出						
役員報酬支出(維持)	1,133,000	0	1,079,514	0	1,079,514	53,486
給料手当支出(維持)	1,977,000	0	1,726,000	0	1,726,000	251,000
臨時雇賃金支出(維持)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(維持)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(維持)	524,000	0	475,760	0	475,760	48,240
福利厚生費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(維持)	4,170,000	0	1,869,558	0	1,869,558	2,300,442
通信運搬費支出(維持)	800,000	0	1,782,248	0	1,782,248	△ 982,248
消耗什器備品費支出(維持)	99,000	0	174,663	0	174,663	△ 75,663
事務所諸費支出(維持)	61,000	0	58,474	0	58,474	2,526
印刷製本費支出(維持)	2,000,000	0	1,804,057	0	1,804,057	195,943
光熱水料費支出(維持)	81,000	0	65,971	0	65,971	15,029
賃借料支出(維持)	1,623,000	0	1,621,837	0	1,621,837	1,163
保険料支出(維持)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(維持)	1,980,000	0	570,000	0	570,000	1,410,000
租税公課支出(維持)	840,000	0	645,162	0	645,162	194,838
負担金支出(維持)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(維持)	0	0	25,000	0	25,000	△ 25,000
図書資料費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(維持)	390,000	0	168,880	0	168,880	221,120
材料費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(維持)	7,371,500	0	6,688,864	0	6,688,864	682,636
教育研修事業費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(維持)	0	0	960,000	0	960,000	△ 960,000
雑支出(維持)	20,000	0	12,540	0	12,540	7,460
技術維持講習事業費支出計	23,069,500	0	19,728,528	0	19,728,528	3,340,972
(4) 技術講習事業費支出						
役員報酬支出(講習)	1,133,000	0	1,079,514	0	1,079,514	53,486
給料手当支出(講習)	1,798,000	0	1,569,090	0	1,569,090	228,910
臨時雇賃金支出(講習)	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

科	目	予算額	決算額				差異
			実施事業	その他事業	法人事業	計	
	退職給付支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(講習)	491,000	0	447,224	0	447,224	43,776
	福利厚生費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(講習)	3,900,000	0	13,024	0	13,024	3,886,976
	通信運搬費支出(講習)	400,000	0	165,446	0	165,446	234,554
	消耗什器備品費支出(講習)	92,400	0	110,737	0	110,737	△ 18,337
	事務所諸費支出(講習)	57,000	0	54,576	0	54,576	2,424
	印刷製本費支出(講習)	3,060,000	0	2,683,560	0	2,683,560	376,440
	光熱水料費支出(講習)	76,000	0	61,573	0	61,573	14,427
	賃借料支出(講習)	1,515,000	0	1,513,714	0	1,513,714	1,286
	保険料支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	租税公課支出(講習)	495,000	0	374,170	0	374,170	120,830
	負担金支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	委託費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	図書資料費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	会議費支出(講習)	260,000	0	0	0	0	260,000
	材料費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	会場費支出(講習)	5,400,000	0	1,646,500	0	1,646,500	3,753,500
	教育研修事業費支出(講習)	850,000	0	381,641	0	381,641	468,359
	原稿料支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	雑支出(講習)	50,000	0	63,580	0	63,580	△ 13,580
	技術講習事業費支出計	19,577,400	0	10,164,349	0	10,164,349	9,413,051
(5)	人材育成事業費支出						
	役員報酬支出(人材)	473,000	0	451,764	0	451,764	21,236
	給料手当支出(人材)	674,000	0	588,408	0	588,408	85,592
	臨時雇賃金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	退職給付支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(人材)	188,000	0	171,755	0	171,755	16,245
	福利厚生費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	消耗什器備品費支出(人材)	35,200	0	42,184	0	42,184	△ 6,984
	事務所諸費支出(人材)	22,000	0	20,790	0	20,790	1,210
	印刷製本費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	光熱水料費支出(人材)	29,000	0	23,456	0	23,456	5,544
	賃借料支出(人材)	577,000	0	576,652	0	576,652	348
	保険料支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	租税公課支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	負担金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	委託費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	図書資料費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	会議費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	材料費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	会場費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	教育研修事業費支出(人材)	1,800,000	0	21,371	0	21,371	1,778,629
	原稿料支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	雑支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	人材育成事業費支出計	3,798,200	0	1,896,380	0	1,896,380	1,901,820
(6)	広報事業費支出						
	役員報酬支出(広報)	473,000	0	451,764	0	451,764	21,236
	給料手当支出(広報)	1,011,000	0	882,613	0	882,613	128,387
	臨時雇賃金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	退職給付支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(広報)	250,000	0	225,258	0	225,258	24,742
	福利厚生費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(広報)	115,000	0	81,119	0	81,119	33,881

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
通信運搬費支出(広報)	1,400,000	0	1,070,547	0	1,070,547	329,453
消耗什器備品費支出(広報)	48,400	0	58,005	0	58,005	△ 9,605
事務所諸費支出(広報)	30,000	0	28,587	0	28,587	1,413
印刷製本費支出(広報)	2,555,000	0	2,014,980	0	2,014,980	540,020
光熱水料費支出(広報)	40,000	0	32,252	0	32,252	7,748
賃借料支出(広報)	793,000	0	792,897	0	792,897	103
保険料支出(広報)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(広報)	0	0	0	0	0	0
負担金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(広報)	1,080,000	0	0	0	0	1,080,000
図書資料費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(広報)	40,000	0	0	0	0	40,000
材料費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(広報)	400,000	0	313,000	0	313,000	87,000
雑支出(広報)	710,000	0	523,630	0	523,630	186,370
広報事業費支出計	8,945,400	0	6,474,652	0	6,474,652	2,470,748
(7) 出版事業費支出						
役員報酬支出(出版)	473,000	0	451,764	0	451,764	21,236
給料手当支出(出版)	1,640,000	0	1,431,795	0	1,431,795	208,205
臨時雇賃金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(出版)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(出版)	364,000	0	325,131	0	325,131	38,869
福利厚生費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出(出版)	0	0	113,126	0	113,126	△ 113,126
消耗什器備品費支出(出版)	72,600	0	89,392	0	89,392	△ 16,792
事務所諸費支出(出版)	45,000	0	42,880	0	42,880	2,120
印刷製本費支出(出版)	1,800,000	0	1,743,357	0	1,743,357	56,643
光熱水料費支出(出版)	59,000	0	48,378	0	48,378	10,622
賃借料支出(出版)	1,190,000	0	1,189,346	0	1,189,346	654
保険料支出(出版)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(出版)	225,000	0	170,077	0	170,077	54,923
負担金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
材料費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(出版)	0	0	0	0	0	0
雑支出(出版)	60,000	0	48,400	0	48,400	11,600
出版事業費支出計	5,928,600	0	5,653,646	0	5,653,646	274,954
(8) 管理費支出						
役員報酬支出(管理)	2,233,000	0	0	2,123,652	2,123,652	109,348
給料手当支出(管理)	3,505,000	0	0	4,019,734	4,019,734	△ 514,734
臨時雇賃金支出(管理)	3,168,000	0	0	2,227,408	2,227,408	940,592
退職給付支出(管理)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(管理)	1,320,000	0	0	1,214,705	1,214,705	105,295
福利厚生費支出(管理)	300,000	0	0	205,685	205,685	94,315
旅費交通費支出(管理)	1,500,000	0	0	1,117,312	1,117,312	382,688
通信運搬費支出(管理)	850,000	0	0	677,763	677,763	172,237
消耗什器備品費支出(管理)	182,600	0	0	219,600	219,600	△ 37,000
事務所諸費支出(管理)	112,000	0	0	107,861	107,861	4,139
印刷製本費支出(管理)	300,000	0	0	373,560	373,560	△ 73,560

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
光熱水料費支出(管理)	149,000	0	0	121,685	121,685	27,315
賃借料支出(管理)	2,992,000	0	0	2,991,406	2,991,406	594
保険料支出(管理)	75,000	0	0	71,200	71,200	3,800
諸謝金支出(管理)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(管理)	450,000	0	0	506,313	506,313	△ 56,313
負担金支出(管理)	880,000	0	0	880,000	880,000	0
委託費支出(管理)	1,500,000	0	0	1,498,548	1,498,548	1,452
図書資料費支出(管理)	450,000	0	0	441,120	441,120	8,880
会議費支出(管理)	4,000,000	0	0	189,644	189,644	3,810,356
材料費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(管理)	1,200,000	0	0	291,638	291,638	908,362
教育研修事業費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
慶弔費支出(管理)	100,000	0	0	139,645	139,645	△ 39,645
原稿料支出(管理)	0	0	0	0	0	0
雑支出(管理)	350,000	0	0	241,785	241,785	108,215
移転費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	25,616,600	0	0	19,660,264	19,660,264	5,956,336
事業活動支出計	143,660,200	21,698,992	71,510,528	19,660,264	112,869,784	30,790,416
事業活動収支差額	1,025,000	△ 21,698,992	△ 4,503,855	26,774,536	571,689	453,311
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入						
技術維持講習事業資産取崩収入	7,035,000	0	7,035,000	0	7,035,000	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	7,035,000	0	7,035,000	0	7,035,000	0
(2) 敷金・保証金戻り収入						
賃貸保証金戻り収入	0	0	0	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0	0	0	0
敷金・保証金戻り収入計	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	7,035,000	0	7,035,000	0	7,035,000	0
2. 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出						
技術維持講習事業資産取得支出	7,425,000	0	6,322,500	0	6,322,500	1,102,500
退職給付引当資産取得支出	2,095,000	850,328	977,414	380,834	2,208,576	△ 113,576
減価償却引当資産取得支出	2,190,046	0	233,750	1,956,296	2,190,046	0
特定資産取得支出計	11,710,046	850,328	7,533,664	2,337,130	10,721,122	988,924
(2) 固定資産取得支出						
什器備品購入支出	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0
(3) 敷金・保証金支出						
賃貸保証金支出	0	0	0	0	0	0
保証金支出	1,117,600	0	0	1,117,600	1,117,600	0
敷金・保証金支出計	1,117,600	0	0	1,117,600	1,117,600	0
投資活動支出計	12,827,646	850,328	7,533,664	3,454,730	11,838,722	988,924
投資活動収支差額	△ 5,792,646	△ 850,328	△ 498,664	△ 3,454,730	△ 4,803,722	△ 988,924
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000
当期収支差額	△ 5,767,646	△ 22,549,320	△ 5,002,519	23,319,806	△ 4,232,033	△ 1,535,613
前期繰越収支差額	87,164,431	△ 250,512,793	118,706,745	218,970,479	87,164,431	0
次期繰越収支差額	81,396,785	△ 273,062,113	113,704,226	242,290,285	82,932,398	△ 1,535,613



## 収支計算書に対する注記(総括)

### 1. 支金の範囲

支金の範囲には、現金預金、その他資産(未収入金、前払金)、及びその他負債(未払金、前受金、預り金)を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	101,154,992	82,556,256
その他資産	11,846,203	2,955,676
未収入金	161,312	526,498
前払金	11,684,891	2,429,178
合計	113,001,195	85,511,932
その他負債	25,836,764	2,579,534
未払金	24,890,841	1,829,263
前受金	30,000	-
預り金	915,923	750,271
合計	25,836,864	2,579,534
次期繰越収支差額	87,164,431	82,932,398

# 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	160,784		
普通預金	52,395,472		
三井住友銀行 東京公務部 0012180	33,895,743		
みずほ銀行 新橋支店 0999142	14,505,549		
新橋支店 0999150	25,017		
虎ノ門支店 4038051	3,969,163		
定期預金	30,000,000		
みずほ銀行 新橋支店 6663123	30,000,000		
現金預金合計	82,556,256		
(2) その他流動資産			
未収入金	526,498		
前払金	2,429,178		
貯蔵品	3,747,786		
その他流動資産合計	6,703,462		
流動資産合計		89,259,718	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	38,907,500		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	5,907,500		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	33,000,000		
退職給付引当資産	23,905,976		
普通預金			
三井住友銀行 東京公務部 0012180	-		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 3126	23,905,976		
減価償却引当資産	17,559,534		
普通預金			
三井住友銀行 東京公務部 0012180	-		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 5213	17,559,534		
特定資産合計	80,373,010		
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	114,720,759		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	26,873,259		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	87,847,500		
積立金資産合計	114,720,759		
(3) その他固定資産			
造作	3,944,457		
什器備品	3,310,434		
ソフトウェア	1,044,045		
電話加入権	204,760		
貸貸保証金	11,176,000		
長期前払金(保証金)	838,200		
その他固定資産合計	20,517,896		
固定資産合計		215,611,665	
資産合計			304,871,383
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,829,263		
前受金	-		
預り金	750,271		
賞与引当金	2,342,300		
流動負債合計		4,921,834	
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,905,976		
固定負債合計		23,905,976	
負債合計			28,827,810
正味財産			276,043,573

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 2 年度( 令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	233,209,086 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	245,022,274 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	222,471,193 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	22,551,081 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	-11,813,188 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 <sup>注</sup>	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和3年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	233,209,086 円	233,209,086 円	233,209,086 円	233,209,086 円	0 円
公益目的収支差額	229,624,000 円	222,471,193 円	258,327,000 円	245,022,274 円	0 円
公益目的支出の額	28,703,000 円	27,179,591 円	28,703,000 円	22,551,081 円	0 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	3,585,086 円	10,737,893 円	-25,117,914 円	-11,813,188 円	0 円


※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。


令和3年 5月 7日

一般社団法人 日本計装工業会  
会長 生駒昌夫 殿

## 監査報告書

一般社団法人 日本計装工業会

監事 伊東周二 

監事 西澤博 

令和2年度事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書  
その他理事の職務の執行の監査を行いました結果、次のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの報告を聴取し、関係書類の閲覧等を行い、業務執行の妥当性を検討しました。

### 2. 監査の結果


- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は会計帳簿の記載金額と一致、法人の財政状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示していると認めます。
- (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。


令和 3年 5月 7日

一般社団法人 日本計装工業会  
会長 生駒昌夫 殿

## 公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 日本計装工業会

監事 伊東周二 

監事 西澤博 

令和2年度事業年度における公益目的支出計画実施報告書の監査を行いました結果、次のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は理事会に出席するほか、理事及び使用人等からその職務の執行その職務の執行状況について報告を受け、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画実施報告書の実施の状況を正しく表示しているものと認めます。

**【第2号議案】 理事17名及び監事2名選任の件**